

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2013年11月25日から2023年11月13日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド 担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。 マネー・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の小型株へ実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■「USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド」においては、主として担保付スワップ取引を通じて、米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFへ実質的に投資します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ■株式への実質的な投資に加えて、ツインα戦略を行うことで、オプションプレミアムの確保を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月12日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国小型株ツインα

（毎月分配型）

【運用報告書(全体版)】

第17作成期（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

第 97 期 / 第 98 期 / 第 99 期
決算日2021年12月13日 決算日2022年1月12日 決算日2022年2月14日

第 100 期 / 第 101 期 / 第 102 期
決算日2022年3月14日 決算日2022年4月12日 決算日2022年5月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国小型株ツインα（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率	額			
	円	円	%	%	%	百万円	
73期 (2019年12月12日)	3,187	40	1.4	0.0	97.2	13,009	
74期 (2020年1月14日)	3,239	40	2.9	0.0	97.0	12,674	
75期 (2020年2月12日)	3,234	40	1.1	0.0	96.9	12,368	
76期 (2020年3月12日)	2,370	40	△25.5	0.0	95.7	8,895	
77期 (2020年4月13日)	2,411	10	2.2	0.0	97.2	8,935	
78期 (2020年5月12日)	2,498	10	4.0	0.0	97.1	8,612	
79期 (2020年6月12日)	2,493	10	0.2	0.0	96.8	8,168	
80期 (2020年7月13日)	2,628	10	5.8	0.0	97.4	8,295	
81期 (2020年8月12日)	2,795	10	6.7	0.0	97.2	8,371	
82期 (2020年9月14日)	2,694	10	△3.3	0.0	97.4	7,769	
83期 (2020年10月12日)	2,847	10	6.1	0.0	97.4	7,920	
84期 (2020年11月12日)	2,954	10	4.1	0.0	97.9	7,805	
85期 (2020年12月14日)	3,104	10	5.4	0.0	97.6	7,662	
86期 (2021年1月12日)	3,289	10	6.3	0.0	97.4	7,713	
87期 (2021年2月12日)	3,493	10	6.5	0.0	97.2	7,677	
88期 (2021年3月12日)	3,656	10	5.0	0.0	97.1	7,711	
89期 (2021年4月12日)	3,608	10	△1.0	0.0	97.8	7,230	
90期 (2021年5月12日)	3,552	10	△1.3	0.0	97.5	6,830	
91期 (2021年6月14日)	3,740	10	5.6	0.0	97.4	6,929	
92期 (2021年7月12日)	3,703	10	△0.7	0.0	97.2	6,636	
93期 (2021年8月12日)	3,693	10	0.0	0.0	97.1	6,473	
94期 (2021年9月13日)	3,679	10	△0.1	0.0	97.7	6,137	
95期 (2021年10月12日)	3,752	10	2.3	0.0	97.9	6,157	
96期 (2021年11月12日)	3,964	10	5.9	0.0	98.1	6,234	
97期 (2021年12月13日)	3,711	10	△6.1	0.0	97.6	5,715	
98期 (2022年1月12日)	3,751	10	1.3	0.0	97.4	5,597	
99期 (2022年2月14日)	3,531	10	△5.6	0.0	98.1	5,138	
100期 (2022年3月14日)	3,528	10	0.2	0.0	98.0	5,028	
101期 (2022年4月12日)	3,694	10	5.0	0.0	98.0	5,170	
102期 (2022年5月12日)	3,343	10	△9.2	0.0	97.6	4,546	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率		
第97期	(期 首) 2021年11月12日	円 3,964	% —	% 0.0	% 98.1	
	11月末	3,762	△ 5.1	0.0	97.8	
	(期 末) 2021年12月13日	3,721	△ 6.1	0.0	97.6	
第98期	(期 首) 2021年12月13日	3,711	—	0.0	97.6	
	12月末	3,814	2.8	0.0	97.6	
	(期 末) 2022年 1月12日	3,761	1.3	0.0	97.4	
第99期	(期 首) 2022年 1月12日	3,751	—	0.0	97.4	
	1月末	3,425	△ 8.7	0.0	98.2	
	(期 末) 2022年 2月14日	3,541	△ 5.6	0.0	98.1	
第100期	(期 首) 2022年 2月14日	3,531	—	0.0	98.1	
	2月末	3,562	0.9	0.0	98.2	
	(期 末) 2022年 3月14日	3,538	0.2	0.0	98.0	
第101期	(期 首) 2022年 3月14日	3,528	—	0.0	98.0	
	3月末	3,776	7.0	0.0	98.2	
	(期 末) 2022年 4月12日	3,704	5.0	0.0	98.0	
第102期	(期 首) 2022年 4月12日	3,694	—	0.0	98.0	
	4月末	3,606	△ 2.4	0.0	97.9	
	(期 末) 2022年 5月12日	3,353	△ 9.2	0.0	97.6	

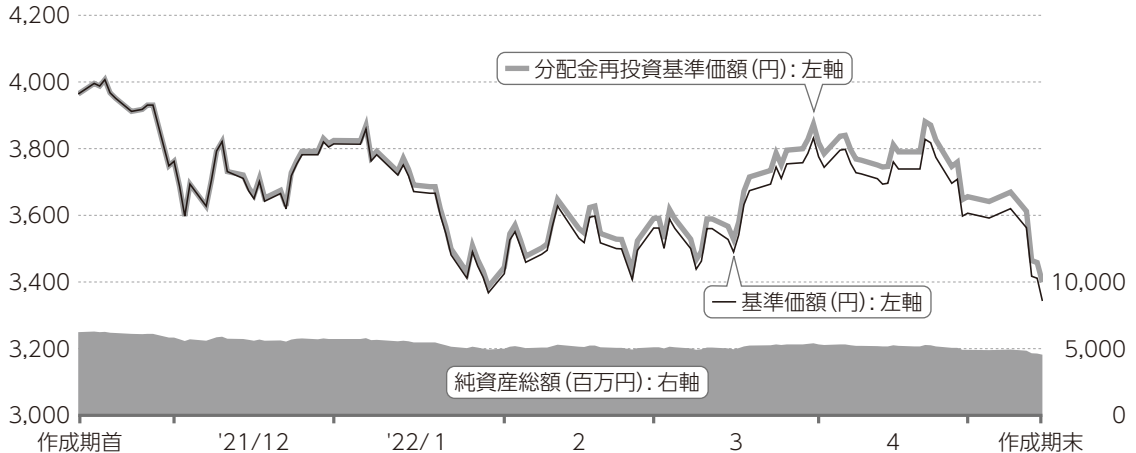
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,964円
作成期末 (当作成期既払分配金60円(税引前))	3,343円
騰落率	-14.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2021年11月13日から2022年5月12日まで)

当ファンドは、USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンドへの投資を通じて、主に米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせて運用を行いました。

上昇要因

- 「株式カバードコール戦略」がプラスとなったこと
- 米国長期金利の上昇などから米ドル高・円安となったこと

下落要因

- 米国長期金利の上昇やF R B（米連邦準備制度理事会）のタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な金融政策、ロシアのウクライナ侵攻などを背景に米国小型株E T F（上場投資信託）の価格が大きく下落したこと
- 「通貨カバードコール戦略」がマイナスとなったこと

投資環境について（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

期間における米国株式市場は、大きく下落しました。為替市場では米ドル高・円安となりました。

米国株式市場

期間を通じて、米国株式市場は大きく下落しました。

期間の初めは、新型コロナウイルスの感染状況の悪化や米国の金融政策の早期正常化観測が強まり軟調に推移しました。欧州において新型コロナウイルスの感染者数が再び上昇傾向となったことや、新型コロナの新たな変異ウイルスが発見されたことから投資家のリスク回避の動きが強まりました。米国の金融政策をめぐっては、2021年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において金融政策の正常化を積極的に進める姿勢が鮮明となり早期利上げへの警戒感から投資家心理が悪化しました。期間の半ばは、FRBによる金融引き締め加速への懸念や長期金利の上昇を受けてハイテク株などを中心に大幅に下落しました。その後も原油先物の上昇やロシアによるウクライナ侵攻が重石となり不安定な展開となりました。ウクライナ紛争の長期化や米国の金融政策の引き締め加速、厳しいロックダウン（都市封鎖）による中国経済の減速懸念などを背景に軟調な相場が継続しました。

為替市場

期間末の米ドル・円は、期間の初めと比較して米ドル高・円安となりました。期間の初めから2022年3月上旬にかけては、米国長期金利の上昇などを背景に緩やかな米ドル高・円安の動きとなりました。その後、インフレの高進や米国の金融政策が想定以上にタカ派的であるとの見方が強まり、期間末にかけて米ドル高・円安が急激に進行しました。

ポートフォリオについて（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

当ファンド

主要投資対象であるUSスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンドを期間を通じて高位に組み入れました。

USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド

期間のパフォーマンスはマイナスとなりました。内訳としては、米国株式市場の下落により、米国小型株ETFの価格変動による効果が大きくマイナスに作用しました。また「通貨カバードコール戦略」もマイナスとなりました。一方、米ドル高・円安により、為替変動要因による効果はプラスとなったほか、「株式カバードコール戦略」もプラスとなりました。

マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

ベンチマークとの差異について（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	(0.27%)	(0.27%)	(0.28%)	(0.28%)	(0.27%)	(0.30%)
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	3,591	3,581	3,571	3,561	3,551	3,542

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主に円建て外国投資信託証券への投資を通じて、米国の小型株へ実質的に投資するとともに、「株式カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインと高水準のオプションプレミアムの確保、ならびに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド

今後の米国株式市場は米国経済の回復基調に支えられ底堅い推移が予想されます。ウクライナ情勢の悪化やFRBによる金融引き締めをめぐる不透明感は相場の重石になると考えられます。足元の米国経済は経済活動の再開に伴う需要増を背景に底堅く推移しており、株価の支えとなることが期

待されます。他方、ウクライナ情勢は未だ収束の見通しが立たず先行き不透明感が強いことから今後の進展に留意が必要です。また、今後の物価の動きも不確実性が強く留意が必要とみています。

担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。

マネー・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

1万口当たりの費用明細（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	27円	0.748%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は3,664円です。
（投信会社）	(12)	(0.326)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(15)	(0.408)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	28	0.752	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

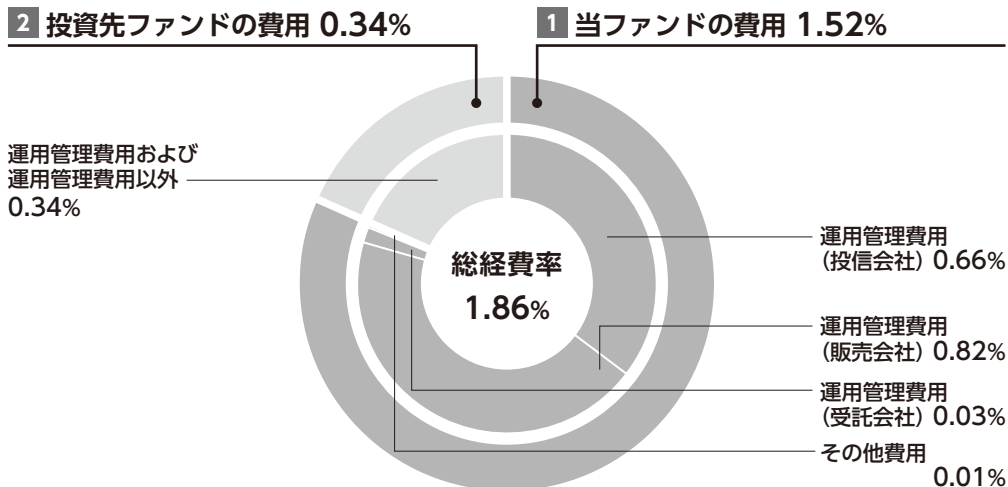
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)

1.86%

1 当ファンドの費用の比率

1.52%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.34%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.86%です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国	内	口	千円	口	千円
	USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド	133,843,292	23,499	4,879,315,315	924,661

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2021年11月13日から2022年5月12日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 （2021年11月13日から2022年5月12日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年5月12日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド	口	口	千円	%
	30,247,040,817	25,501,568,794	4,437,272	97.6
合 計	30,247,040,817	25,501,568,794	4,437,272	97.6

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口	千口	千円	千円
	552	552	550	550

※マネー・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は21,879,440口です。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 4,437,272	% 97.1
マネー・マネジメント・マザーファンド	550	0.0
コール・ローン等、その他	133,278	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,571,102	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年12月13日) (2022年1月12日) (2022年2月14日) (2022年3月14日) (2022年4月12日) (2022年5月12日)

項 目	第 97 期末	第 98 期末	第 99 期末	第 100 期末	第 101 期末	第 102 期末
(A) 資 産	5,747,391,055円	5,640,512,060円	5,169,874,186円	5,068,656,536円	5,194,323,879円	4,571,102,176円
コール・ローン等	162,409,605	170,148,345	117,570,920	128,827,192	123,798,804	132,693,874
投資信託受益証券(評価額)	5,578,893,607	5,454,152,751	5,042,721,157	4,928,889,904	5,067,392,235	4,437,272,970
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	550,967	550,967	550,857	550,857	550,912	550,857
未 収 入 金	5,536,876	15,659,997	9,031,252	10,388,583	2,581,928	584,475
(B) 負 債	31,766,946	42,740,406	31,009,454	39,951,840	23,433,621	25,043,319
未 払 収 益 分 配 金	15,399,997	14,924,680	14,552,827	14,251,731	13,996,287	13,598,195
未 払 解 約 金	8,628,503	20,644,584	9,185,067	19,615,491	2,897,776	4,913,787
未 払 信 託 報 酬	7,679,445	7,065,616	7,117,047	5,890,921	6,302,562	6,250,849
その他未払費用	59,001	105,526	154,513	193,697	236,996	280,488
(C) 純資産総額(A-B)	5,715,624,109	5,597,771,654	5,138,864,732	5,028,704,696	5,170,890,258	4,546,058,857
元 本	15,399,997,775	14,924,680,248	14,552,827,541	14,251,731,839	13,996,287,775	13,598,195,174
次期繰越損益金	△ 9,684,373,666	△ 9,326,908,594	△ 9,413,962,809	△ 9,223,027,143	△ 8,825,397,517	△ 9,052,136,317
(D) 受 益 権 総 口 数	15,399,997,775口	14,924,680,248口	14,552,827,541口	14,251,731,839口	13,996,287,775口	13,598,195,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,711円	3,751円	3,531円	3,528円	3,694円	3,343円

※当作成期における作成期首元本額15,726,649,769円、作成期中追加設定元本額20,184,156円、作成期中一部解約元本額2,148,638,751円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 損益の状況

〔自2021年11月13日〕〔自2021年12月14日〕〔自2022年1月13日〕〔自2022年2月15日〕〔自2022年3月15日〕〔自2022年4月13日〕
〔至2021年12月13日〕〔至2022年1月12日〕〔至2022年2月14日〕〔至2022年3月14日〕〔至2022年4月12日〕〔至2022年5月12日〕

項 目	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,722円	△ 5,689円	△ 6,946円	△ 2,303円	△ 1,237円	△ 2,566円
受 取 利 息	580	441	336	232	53	19
支 払 利 息	△ 7,302	△ 6,130	△ 7,282	△ 2,535	△ 1,290	△ 2,585
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 366,058,171	△ 80,262,609	△ 297,934,906	△ 16,137,490	△ 252,491,245	△ 458,130,013
売 買 益	4,048,988	83,632,429	8,824,542	17,624,426	257,676,028	2,861,985
売 買 損	△ 370,107,159	△ 3,369,820	△ 306,759,448	△ 1,486,936	△ 5,184,783	△ 460,991,998
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,736,296	△ 7,116,881	△ 7,168,330	△ 5,932,842	△ 6,347,336	△ 6,295,598
(D) 当 期 損 益 (A + B + C)	△ 373,801,189	△ 73,140,039	△ 305,110,182	△ 10,202,345	△ 246,142,672	△ 464,428,177
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,944,610,153	△ 2,260,968,923	△ 2,146,987,780	△ 2,414,827,847	△ 2,374,843,535	△ 2,081,063,430
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,350,562,327	△ 7,124,155,030	△ 6,947,312,020	△ 6,804,149,910	△ 6,682,700,367	△ 6,493,046,515
(配 当 等 相 当 額)	(3,570,888,934)	(3,461,067,412)	(3,375,365,059)	(3,305,954,959)	(3,247,079,660)	(3,155,058,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,921,451,261)	(△10,585,222,442)	(△10,322,677,079)	(△10,110,104,869)	(△9,929,780,027)	(△9,648,104,728)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 9,668,973,669	△ 9,311,983,914	△ 9,399,409,982	△ 9,208,775,412	△ 8,811,401,230	△ 8,038,538,122
(H) 収 益 分 配 金	△ 15,399,997	△ 14,924,680	△ 14,552,827	△ 14,251,731	△ 13,996,287	△ 13,598,195
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 9,684,373,666	△ 9,326,908,594	△ 9,413,962,809	△ 9,223,027,143	△ 8,825,397,517	△ 8,052,136,317
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 7,350,562,327	△ 7,124,155,030	△ 6,947,312,020	△ 6,804,149,910	△ 6,682,700,367	△ 6,493,046,515
(配 当 等 相 当 額)	(3,570,888,934)	(3,461,067,412)	(3,375,365,059)	(3,305,954,959)	(3,247,079,660)	(3,155,058,213)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,921,451,261)	(△10,585,222,442)	(△10,322,677,079)	(△10,110,104,869)	(△9,929,780,027)	(△9,648,104,728)
分 配 準 備 積 立 金	1,959,465,977	1,884,022,369	1,822,255,616	1,770,082,507	1,724,144,917	1,661,451,005
繰 越 損 益 金	△ 4,293,277,316	△ 4,086,775,933	△ 4,288,906,405	△ 4,188,959,740	△ 3,866,842,067	△ 4,220,540,807

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 97 期	第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期	第 102 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,570,888,934	3,461,067,412	3,375,365,059	3,305,954,959	3,247,079,660	3,155,058,213
(d) 分配準備積立金	1,974,865,974	1,898,947,049	1,836,808,443	1,784,334,238	1,738,141,204	1,675,049,200
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,545,754,908	5,360,014,461	5,212,173,502	5,090,289,197	4,985,220,864	4,830,107,413
1万口当たり当期分配対象額	3,601.14	3,591.38	3,581.55	3,571.70	3,561.82	3,552.02
(f) 分配金	15,399,997	14,924,680	14,552,827	14,251,731	13,996,287	13,598,195
1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国小型株ツインα（毎月分配型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主に担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資することに加えて、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りと円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国の小型株市場へ投資するとともに米国小型株市場全体にかかるオプション取引、通貨オプション取引を行います。
投資方針	<p>1. 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的に米国小型株に投資しつつ米国小型株市場全体のカバードコール戦略と通貨のカバードコール戦略とを組み合わせた場合の投資成果を享受することで信託財産の中長期的な成長を目指します。 ※担保付スワップ取引の相手方は、クレディ・スイス・インターナショナルです。</p> <p>【米国小型株戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に米国小型株指数（原則としてラッセル2000指数とします。）を対象としたETFに投資することで、米国小型株市場全体の成長を捉えることを目指します。 <p>【株式カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式カバードコール戦略は、米国小型株市場全体（株価指数またはETF）にかかるコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・株式カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50％程度のコールオプションの売りを行います。 <p>【通貨カバードコール戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通貨カバードコール戦略は、円に対する米ドルのコールオプションの売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。 ・通貨カバードコール戦略は、原則としてファンドが実質的に保有する米ドル建資産総額の50％程度のコールオプションの売りを行います。 <p>※カバードコール戦略では、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。</p> <p>2. 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬等	管理報酬等：年0.35％
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
備考	担保付スワップ取引の相手方は、日々のオプションの評価および担保付スワップ取引の評価もっており、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。担保付スワップ取引の評価には、ETF等に投資する場合にかかる税金等が反映されます。

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「USスモール・キャップ・エクイティ・プレミアム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書

	2021年4月30日に 終了した年度 (日本円)	2020年4月30日に 終了した年度 (日本円)
収益		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益 ¹		
手数料収入	27,486,997	45,269,666
担保付スワップ取引に係る純（損）益	3,641,592,129	(2,172,472,672)
	<u>3,669,079,126</u>	<u>(2,127,203,006)</u>
収益合計	<u>3,669,079,126</u>	<u>(2,127,203,006)</u>
費用		
費用合計	<u>27,486,997</u>	<u>45,269,666</u>
	<u>27,486,997</u>	<u>45,269,666</u>
運用に伴う利益	<u>3,641,592,129</u>	<u>(2,172,472,672)</u>
受益者に帰属する純資産の変動額	<u>3,641,592,129</u>	<u>(2,172,472,672)</u>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の損益は、公正価値で測定する金融資産に係る実現及び未実現損益(担保付スワップ取引に係る純（損）益)、及び手数料収入を含む。

マネー・マネジメント・マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年7月26日

(第8期：2020年7月28日～2021年7月26日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資は行いません。・ 外貨建資産への投資は行いません。・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産額
		期騰	落中率		
第4期 (2017年7月25日)	円 10,000		% △0.1	% 79.3	百万円 49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37
第7期 (2020年7月27日)	9,979		△0.1	88.0	27
第8期 (2021年7月26日)	9,972		△0.1	62.4	27

*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰	落率		
(期首) 2020年7月27日	円 9,979		% -		% 88.0
7月末	9,978		△0.0		88.0
8月末	9,978		△0.0		62.5
9月末	9,977		△0.0		80.9
10月末	9,976		△0.0		88.2
11月末	9,976		△0.0		51.5
12月末	9,973		△0.1		69.2
2021年1月末	9,973		△0.1		69.0
2月末	9,973		△0.1		68.9
3月末	9,973		△0.1		68.9
4月末	9,973		△0.1		69.5
5月末	9,973		△0.1		62.3
6月末	9,972		△0.1		62.4
(期末) 2021年7月26日	9,972		△0.1		62.4

*騰落率は期首比です。

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：9,979円

期末：9,972円

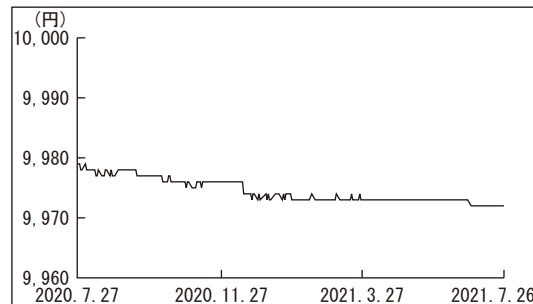
騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレート
のマイナス化が要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%～-0.18%内での動きに終始し、-0.11%近辺で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

マネー・マネジメント・マザーファンド

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年7月28日～2021年7月26日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は9,975円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内	特殊債券		千円 22,165			千円 — (29,000)

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

主要な売買銘柄

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

■公社債

		当		期	
買	付	額	売	付	額
銘柄	柄	金	銘	柄	金
		額			額
		千円			千円
149	政保道路機構	5,050	—	—	
137	政保道路機構	5,049			
152	政保道路機構	5,029			
11	政保政策投資C	5,015			
145	政保道路機構	2,020			

*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日から2021年7月26日まで)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

2021年7月26日現在

■ 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除く金融債券)	千円 17,000 (17,000)	千円 17,049 (17,049)	% 62.4 (62.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 62.4 (62.4)
合 計	17,000 (17,000)	17,049 (17,049)	62.4 (62.4)	— (—)	— (—)	— (—)	62.4 (62.4)

* () 内は、非上場債で内書き

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
11 政保政策投資C	1.0000	5,000	5,006	2021/09/14	
145 政保道路機構	1.0000	2,000	2,003	2021/09/30	
149 政保道路機構	1.0000	5,000	5,016	2021/11/30	
152 政保道路機構	1.1000	5,000	5,022	2021/12/28	
合 計	—	17,000	17,049	—	

投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	17,049	62.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,291	37.6
投 資 信 託 財 産 総 額	27,341	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月26日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,341,027円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,271,288
公 社 債 (評価額)	17,049,399
未 収 利 息	9,656
前 払 費 用	10,684
(B) 負 債	2,997
未 払 解 約 金	2,997
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,338,030
元 本	27,414,261
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,231
(D) 受 益 権 総 口 数	27,414,261口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	9,972円

*元本状況

期首元本額	27,434,637円
期中追加設定元本額	477,685円
期中一部解約元本額	498,061円

*元本の内訳

タフ・アメリカ (マネーボールファンド)	7,968,318円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	16,364,935円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

*元本の欠損

76,231円

損益の状況

自2020年7月28日
至2021年7月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	200,705円
受 取 利 息	205,171
支 払 利 息	△ 4,466
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△218,593
売 買 損 益	△218,593
(C) そ の 他 費 用	△ 19
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 17,907
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 58,358
(F) 解 約 差 損 益 金	1,337
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,303
(H) 計 (D + E + F + G)	△ 76,231
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 76,231

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。